



# 名古屋市の財政状況

## 平成22年度債券発行計画

平成22年5月  
名古屋市財政局

お問い合わせ先  
名古屋市財政局財政部資金課  
TEL 052-972-2309

# 目次

名古屋市の財政状況	
市民税減税について.....	1
平成22年度一般会計予算.....	3
市税収入の推移.....	4
市債残高(一般会計)の推移.....	5
市債残高(全会計)の推移.....	6
平成22年度債券発行計画	
平成22年度債券発行計画.....	7
平成22年度債券発行計画の特徴.....	8
起債の資金別内訳.....	9
地方債計画資金区分.....	10

# 市民税減税について(1)

## ①目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図ることを目的としています。

## ②減税の規模

平成22年度の減税額：161億円

(単位：億円)

区 分			均等割	
			均等割	所得割・法人税割
減 税 額		161	11	150
	個人市民税	135	3	132
	法人市民税	26	8	18

# 市民税減税について(2)

## ③減税の財源

減税の財源は行財政改革で確保します。

### 【 収支不足への対応】

収支不足(見込み)額

482億円

市民税減税	161億円
通常の収支不足	321億円
〔市税の減収 義務的経費の増など〕	

収支不足への対応

482億円

行政改革	185億円
職員給与改定 (人事委員会勧告分)	66億円
財源対策	231億円
〔臨時財政対策債等の発行 130億円 未利用土地の売却等 101億円〕	

### 【 行政改革への取組み】

(単位: 億円)

区分	見直し額
<b>歳出の削減</b>	<b>134</b>
内部事務の見直し	43
施策・事務事業の見直し	35
公の施設等の見直し	2
外郭団体に関する見直し	16
歳入の確保、その他	38
<b>人件費関係分</b>	<b>51</b>
定員の見直し	20
職員手当等の見直し	31
<b>合計</b>	<b>185</b>

# 平成22年度一般会計予算

(1) 歳入

(単位: 千円, %)

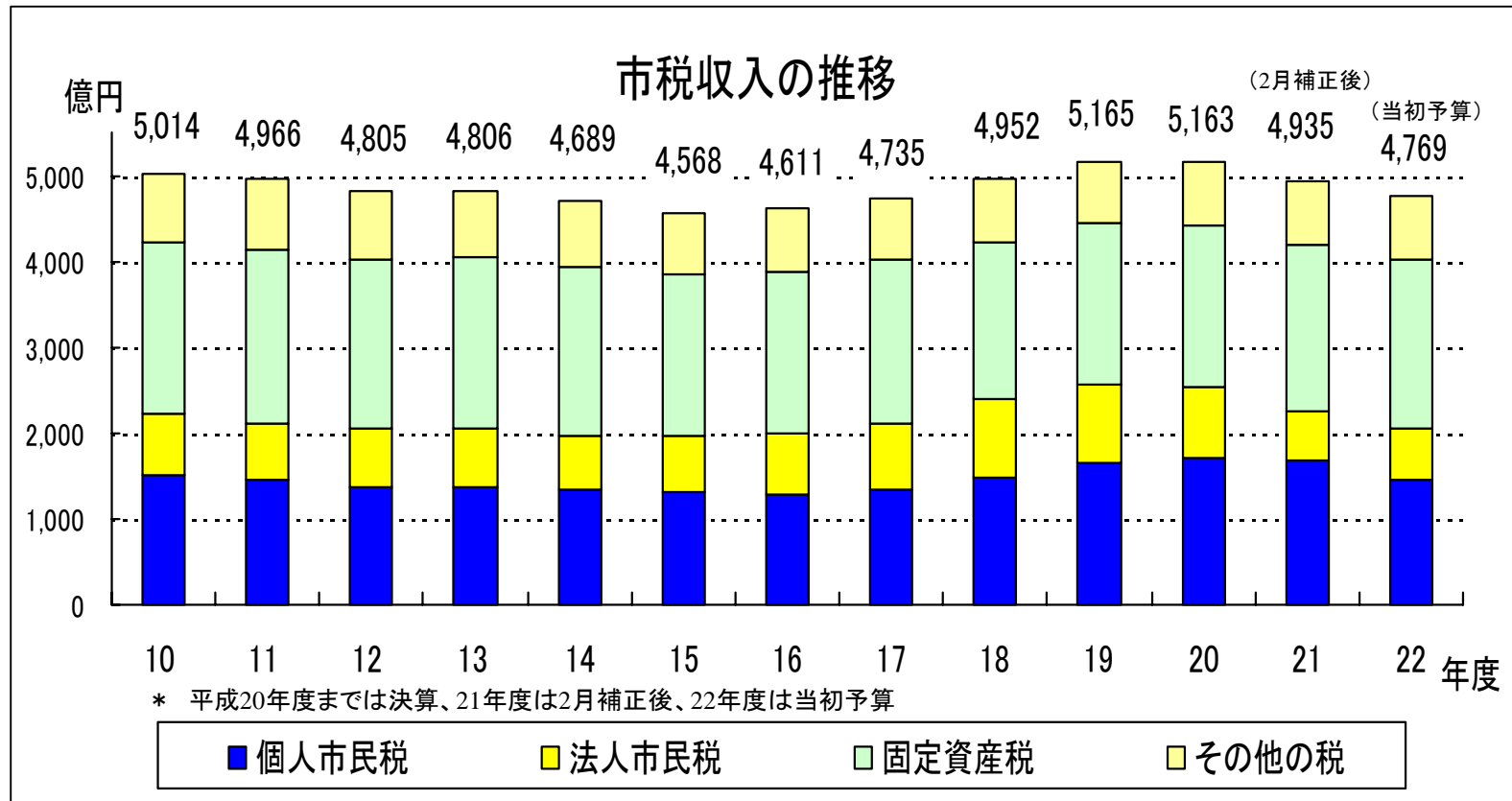
科 目	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					22年度	21年度
市 税	476,900,000	500,045,000	△ 23,145,000	△ 4.6	46.1	50.5
地方譲与税	6,025,000	6,442,000	△ 417,000	△ 6.5	0.6	0.7
県税交付金	43,936,000	48,629,000	△ 4,693,000	△ 9.7	4.2	4.9
地方特例交付金	5,240,000	5,850,000	△ 610,000	△ 10.4	0.5	0.6
地方交付税	500,000	500,000	—	0.0	0.0	0.1
交通安全対策 特別交付金	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	△ 9.1	0.1	0.1
使用料及び 手数 料	46,364,619	50,019,741	△ 3,655,122	△ 7.3	4.5	5.0
国庫支出金	131,120,533	93,949,398	37,171,135	39.6	12.7	9.5
県 支 出 金	40,135,425	31,796,482	8,338,943	26.2	3.9	3.2
基金繰入金	7,143,118	12,385,968	△ 5,242,850	△ 42.3	0.7	1.3
貸付金返還	100,569,561	91,686,334	8,883,227	9.7	9.7	9.2
市 債	123,303,000	102,493,000	20,810,000	20.3	11.9	10.3
そ の 他	52,245,486	45,906,077	6,339,409	13.8	5.1	4.6
計	1,034,482,742	990,803,000	43,679,742	4.4	100	100

(2) 歳出

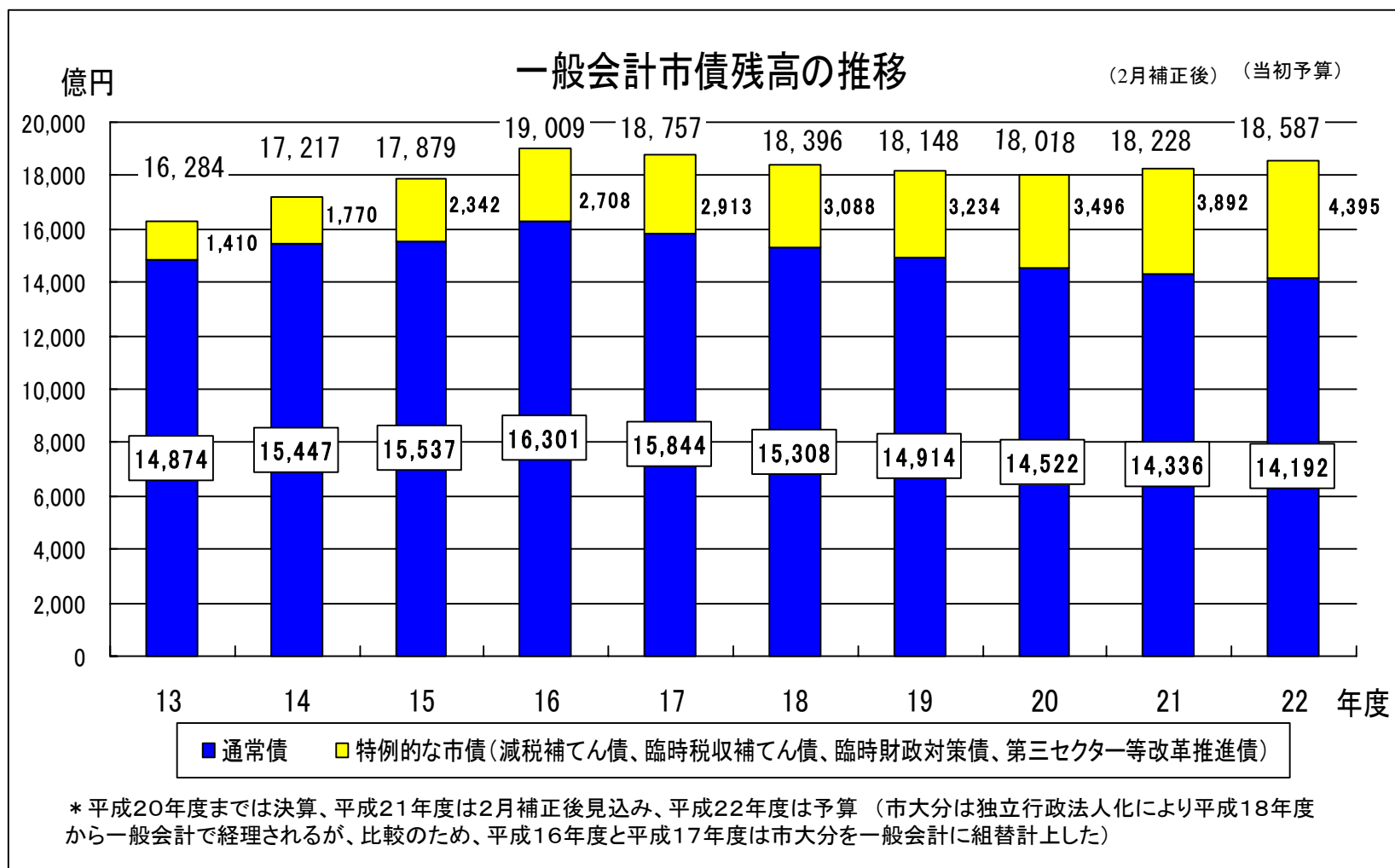
(単位: 千円, %)

科 目	平成22年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					22年度	21年度
議 会 費	2,368,540	2,542,776	△ 174,236	△ 6.9	0.2	0.3
総 務 費	51,344,021	57,715,031	△ 6,371,010	△ 11.0	5.0	5.8
健康福祉費	235,543,648	216,389,260	19,154,388	8.9	22.8	21.8
子ども青少年費	122,164,152	98,515,039	23,649,113	24.0	11.8	9.9
環 境 費	39,254,177	42,736,904	△ 3,482,727	△ 8.1	3.8	4.3
市民経済費	117,886,598	110,128,061	7,758,537	7.0	11.4	11.1
緑政土木費	62,050,469	70,003,256	△ 7,952,787	△ 11.4	6.0	7.1
住宅都市費	74,310,343	61,466,184	12,844,159	20.9	7.2	6.2
消 防 費	30,935,458	32,375,994	△ 1,440,536	△ 4.4	3.0	3.3
教 育 費	85,425,259	81,761,235	3,664,024	4.5	8.2	8.3
公 債 費	140,599,268	148,120,618	△ 7,521,350	△ 5.1	13.6	14.9
諸 支 出 金	72,500,809	68,948,642	3,552,167	5.2	7.0	7.0
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,034,482,742	990,803,000	43,679,742	4.4	100	100

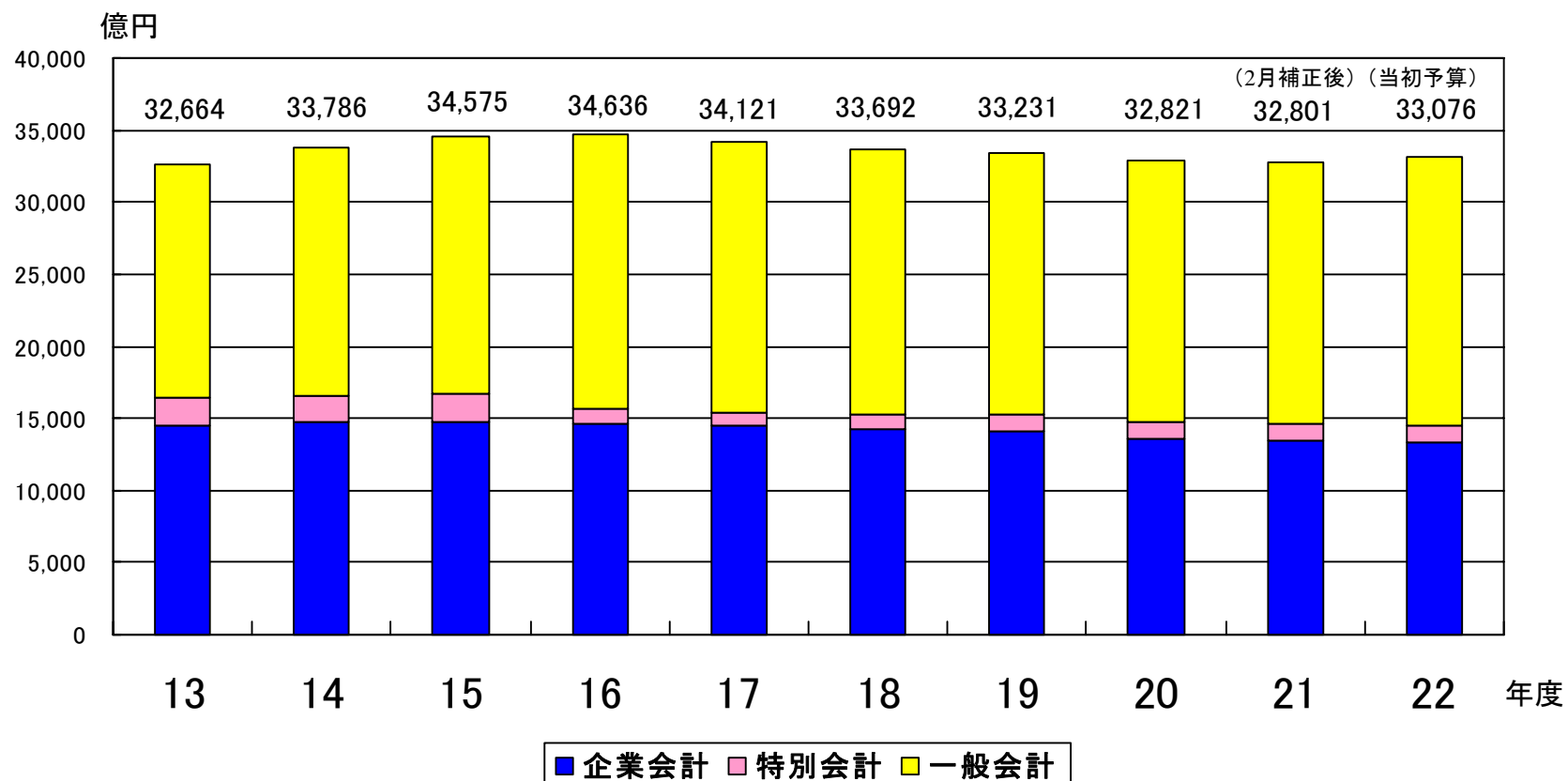
# 市税収入の推移



# 市債残高(一般会計)の推移



# 市債残高(全会計)の推移



\* 平成20年度までは決算、平成21年度は2月補正後見込み、平成22年度は予算

(市大分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理されるが、比較のため、平成16年度と平成17年度は市大分を一般会計に組替計上した)



# 平成22年度債券発行計画

## (1) 市場公募

(単位：百万円)

区分	発行計画額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
10年債	80,000			20,000			20,000			20,000			20,000
なごやか市民債	3,000							3,000					
小計	83,000			20,000			20,000	3,000		20,000			20,000
5年債	20,000	(12,000)											20,000
超長期債	20,000					10,000							10,000
合計	123,000												

(単位：百万円)

区分	平成21年度	
	計画額	発行額
10年債	80,000	80,000
なごやか市民債	3,000	3,000
小計	83,000	83,000
5年債	23,000	35,000
超長期債	30,000	35,000
フレックス	10,000	
小計	63,000	70,000
合計	146,000	153,000

4月の（ ）の数字は平成21年度の出納整理期の発行額です。

- (2) フレックス枠 … 昨年同様、市場公募債のスポット的な発行への対応に加え、新たに市場公募債以外での潜在的な投資家の需要に対応。

(単位：百万円)

区分	発行計画額	平成22年度	
		上期	下期
フレックス枠	20,000	-	20,000

## (3) 銀行等引受（証券）

(単位：百万円)

区分	発行計画額	平成22年度				平成23年度 第1・四半期 (出納整理期)
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	
名古屋市事業公債	15,000	(15,000)	-	-	-	15,000

(注) 発行額は、起債の許可状況等により、変動することがあります。  
平成22年度第1・四半期（ ）の数字は、平成21年度出納整理期の発行額です。

# 平成22年度債券発行計画の特徴

## ①フレックス枠の拡大 100億円⇒200億円

### ○対象の拡大

- ①平成21年度同様に市場公募債のスポット的な発行等に対応。
- ②新たに、公募債以外の潜在的な投資家の需要に対応。

※金額、年限、償還方法など、本市のニーズを公募シ団の皆様アナウンスいたしますので、条件にあった提案がある場合は採用いたします。

## ②銀行等引受債(証券)の計画額を減額

昨年度の実績を踏まえ、銀行等引受債(証券)の計画額を150億円にしました。  
(昨年度計画額 250億円)

# 起債の資金別内訳

起債の資金別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成21年度末現在高	
	(実績)	構成比	(実績)	構成比	(実績)	構成比	(予算現額)	構成比	(3/31現在)	構成比
政 府 資 金	24,231	8.2	29,557	10.2	32,672	11.9	38,966	14.6	896,173	28.0
財政融資資金 (資金運用部)	20,198	6.8	29,557	10.2	32,672	11.9	38,966	14.6	640,350	20.0
簡保・郵貯資金	4,033	1.4	—	—	—	—	—	—	255,823	8.0
地方公共団体金融機構資金 (旧公庫・機構)	16,732	5.6	18,175	6.3	26,527	9.7	37,737	14.1	456,935	14.2
市 場 公 募 資 金	(86,380) 138,000	46.6	(89,450) 166,000	57.3	(76,240) 153,000	55.8	(54,470) 123,000	46.0	1,185,000	37.0
銀行等引受資金	115,877	39.1	74,379	25.6	59,990	21.9	45,841	17.1	652,151	20.3
銀 行 シ 団	35,000	11.8	12,000	4.1	15,000	5.5	15,000	5.6	431,106	13.4
銀 行 シ 団 以 外	80,877	27.3	62,379	21.5	44,990	16.4	30,841	11.5	221,045	6.9
フ レ ッ ク ス 枠	—	—	—	—	—	—	20,000	7.5	—	—
そ の 他	1,513	0.5	1,712	0.7	1,854	0.7	1,665	0.7	14,637	0.5
合 計	296,353	100	289,823	100	274,043	100	267,209	100	3,204,896	100

(注) 括弧書きは市場公募債の借換分で内書きである。

平成22年度のフレックス枠については、発行区分が確定していないため、便宜的に別枠とした。

市場公募資金には、共同発行市場公募地方債、住民参加型市場公募地方債及び超長期債分を含む。

公営企業金融公庫資金は平成20年10月より地方公営企業等金融機構資金となり、平成21年6月より地方公共団体金融機構となった。

# 地方債計画資金区分

(単位:億円, %)

	19年度		20年度		21年度		22年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	32,800	26.2	32,400	26.0	39,340	27.7	43,390	27.3
公営企業金融公庫	13,500	10.8	2,100	1.7	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構	—	—	11,230	9.0	—	—	—	—
地方公共団体金融機構	—	—	—	—	18,330	12.9	21,590	13.6
市場公募資金	34,000	27.2	34,000	27.2	36,700	25.9	43,000	27.0
銀行等引受資金	44,808	35.8	45,046	36.1	47,474	33.5	50,996	32.1
合計	125,108	100	124,776	100	141,844	100	158,976	100

(注)当初計画ベースで作成